

令和元年度  
債権処理計画  
(目標)

三重県

様式(目標2)

令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	全体
2 取りまとめ担当課名	総務部財政課

滞納債権の現状

3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
3-1 強制徴収 公債権	回収		11,164,633 円	回収率	132.2	8,445,260 円			
			360 件	回収率	101.1	356 件			
	整理		12,577,042 円	整理率	134.4	9,359,507 円			
			989 件	整理率	123.9	798 件			
計		5,491,643,802 円	23,741,675 円	処理率	0.4	17,804,767 円			
		5,993 件	1,349 件	処理率	22.5	1,154 件			
3-2 非強制徴収 公債権	回収		5,144,905 円	回収率	148.7	3,460,909 円			
			29 件	回収率	207.1	14 件			
	整理		2,196,401 円	整理率	66.5	3,301,321 円			
			15 件	整理率	214.3	7 件			
計		132,498,265 円	7,341,306 円	処理率	5.5	6,762,230 円			
		304 件	44 件	処理率	14.5	21 件			
3-3 私債権	回収		118,723,468 円	回収率	47.2	251,493,864 円			
			7,065 件	回収率	124.3	5,686 件			
	整理		6,266,608 円	整理率	1.8	345,440,239 円			
			137 件	整理率	147.3	93 件			
計		3,428,004,104 円	124,990,076 円	処理率	3.6	596,934,103 円			
		58,130 件	7,202 件	処理率	12.4	5,779 件			
合計	回収		135,033,006 円	回収率	51.3	263,400,033 円			
			7,454 件	回収率	123.1	6,056 件			
	整理		21,040,051 円	整理率	5.9	358,101,067 円			
			1,141 件	整理率	127.1	898 件			
計		9,052,146,171 円	156,073,057 円	処理率	1.7	621,501,100 円			
		64,427 件	8,595 件	処理率	13.3	6,954 件			

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

## 令和元年度 債権処理計画[目標] (個票:頁)

頁	番号	債権の性格	債権名	頁	番号	債権の性格	債権名	頁	番号	債権の性格	債権名	頁	番号	債権の性格	債権名
3			<b>医療保健部</b>	26			<b>環境生活部</b>	44			<b>県土整備部</b>	70			<b>警察本部</b>
4	1	私債権	高齢者住宅整備資金貸付金	27	1	強制徴収公債権	産業廃棄物の不適正管理にかかる代執行費用	45	1	強制徴収公債権	道路敷使用料	71	1	強制徴収公債権	放置違反金
5	2	私債権	介護福祉士等修学資金貸付金	28	2	非強制徴収公債権	妊産婦出産費補助金返還金	46	2	強制徴収公債権	道路損傷復旧費用	72	2	私債権	損害賠償金弁償金(交通信号機)
6	3	私債権	看護師等修学資金貸付金	29	3	私債権	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用	47	3	強制徴収公債権	河川使用料	73	3	私債権	損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)
7	4	私債権	医師修学資金貸付金	30			<b>農林水産部</b>	48	4	強制徴収公債権	延滞金(河川使用料)	74	4	私債権	損害賠償金弁償金(松阪署留置施設)
8	5	私債権	自動販売機光熱水費負担金	31	1	非強制徴収公債権	旧三重県中央卸売市場施設使用料	49	5	強制徴収公債権	海岸使用料	75	5	私債権	損害賠償金弁償金(交通事故)
9			<b>子ども・福祉部</b>	32	2	非強制徴収公債権	旧三重県中央卸売市場電気水道料	50	6	強制徴収公債権	岸壁荷揚場その他使用料	76			<b>企業庁</b>
10	1	強制徴収公債権	生活保護費返還金(強制徴収公債権)	33	3	非強制徴収公債権	鳥獣保護員報酬払い	51	7	強制徴収公債権	箕田港廃船撤去行政代執行費用	77	1	私債権	工業用水道料金
11	2	強制徴収公債権	児童扶養手当返還金	34	4	私債権	農業改良資金貸付金及び違約金	52	8	私債権	違約金等	78			<b>病院事業庁</b>
12	3	強制徴収公債権	児童措置費負担金	35	5	私債権	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金	53	9	私債権	港湾施設使用許可の債務不履行にかかる損害賠償請求権	79	1	私債権	県立病院使用料等
13	4	強制徴収公債権	園児学園保護費負担金	36	6	私債権	林業・木材産業改善資金貸付金及び違約金	54	10	私債権	県営住宅使用料				
14	5	強制徴収公債権	未熟児養育医療自己負担金	37	7	私債権	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	55	11	私債権	延滞損害金(県営住宅)				
15	6	強制徴収公債権	障害児入所施設措置費保護者等負担金	38			<b>雇用経済部</b>	56	12	私債権	損害賠償金(県営住宅)				
16	7	強制徴収公債権	福祉手当返還金	39	1	非強制徴収公債権	サンアリーナ使用料	57	13	私債権	県営住宅駐車場使用料				
17	8	強制徴収公債権	特別障害者手当返還金	40	2	非強制徴収公債権	光熱水費負担金	58			<b>教育委員会</b>				
18	9	非強制徴収公債権	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)	41	3	私債権	中小企業従業員住宅家賃下料	59	1	非強制徴収公債権	高等学校授業料未収金				
19	10	非強制徴収公債権	県外児の措置委託費	42	4	私債権	中小企業高度化資金貸付金	60	2	非強制徴収公債権	恩給・扶助料過払い戻入未払金				
20	11	非強制徴収公債権	知的障害者施設入所者負担金	43	5	私債権	中小企業設備近代化資金貸付金	61	3	非強制徴収公債権	退職手当返還金				
21	12	私債権	母子父子寡婦福祉資金貸付金					62	4	私債権	高等学校等修学奨学金返還金				
22	13	私債権	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料					63	5	私債権	雑入(滞延損害金等)				
23	14	私債権	障害者住宅整備資金貸付金					64	6	私債権	違約金(印刷機買貸借契約)				
24	15	私債権	心身障害者扶養共済事業負担金					65	7	私債権	自動販売機光熱水費負担金				
25	16	私債権	心身障害者扶養共済過払年金返還金					66	8	私債権	三重県高等学校校定時制課程及び通信制課程修学奨励金				
								67	9	私債権	大学等進学資金貸付金				
								68	10	私債権	高等学校等進学奨励金返還金				
								69	11	私債権	光熱水費負担金				

様式(目標2)

令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	医療保健部長
2 取りまとめ担当課名	医療保健総務課

滞納債権の現状

3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			0 円		
			0 件	回収率			0 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
	計	0 円	0 円	処理率			0 円		
		0 件	0 件	処理率			0 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			0 円		
			0 件	回収率			0 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
	計	0 円	0 円	処理率			0 円		
		0 件	0 件	処理率			0 件		
3-3 私債権	回収		6,859,866 円	回収率	64.1		10,693,651 円	高齢者住宅整備資金貸付金	
			16 件	回収率	25.8		62 件	介護福祉士等修学資金貸付金	
	整理		551,808 円	整理率	86.8		636,000 円	看護師等修学資金貸付金	
			11 件	整理率	1,100.0		1 件	医師修学資金貸付金	
	計	27,488,878 円	7,411,674 円	処理率	27.0	65.4	11,329,651 円	自動販売機光熱水費負担金	
		176 件	27 件	処理率	15.3	42.9	63 件		
合計	回収		6,859,866 円	回収率	64.1		10,693,651 円		
			16 件	回収率	25.8		62 件		
	整理		551,808 円	整理率	86.8		636,000 円		
			11 件	整理率	1,100.0		1 件		
	計	27,488,878 円	7,411,674 円	処理率	27.0	65.4	11,329,651 円		
		176 件	27 件	処理率	15.3	42.9	63 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高齢者住宅整備資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高齢者が家庭で生活しやすく、また、ホームヘルパー等の保健福祉サービスを受けやすくするために住宅を改善する工事資金に対する資金の貸付を実施。最終貸付は平成8年度で、最終償還は平成18年度であったが、未だ償還されていない貸付金(三重県高齢者住宅整備資金及び障害者住宅整備資金貸付条例)。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	医療保健部長
6 所管課等名	長寿介護課

7 取組方針	借受人本人や連帯保証人が死亡している債権については、相続関係を調査し、催告対象者を特定していく。 一括納付が困難な債務者に対して、返済計画書の作成を指導するなど計画的な債権回収を図っていく。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		578,000 円	回収率		55.5	1,040,944 円	
			5 件	回収率		35.7	14 件	
	整理		551,808 円	整理率			0 円	
			11 件	整理率			0 件	
	計		11,580,012 円	1,129,808 円	処理率	9.8	108.5	1,040,944 円
			159 件	16 件	処理率	10.1	114.3	14 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	介護福祉士等修学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	介護福祉養成施設等の在学生に対する修学資金の貸付金 (三重県社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸与規則)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	医療保健部長
6 所管課等名	長寿介護課

7 取 組 方 針	債務者の再生計画に基づき、3,000円/月の返済が確実に行われるよう取り組む。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		36,000 円	回収率	100.0	36,000 円		
			3 件	回収率	75.0	4 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		63,000 円	36,000 円	処理率	57.1	36,000 円	
			6 件	3 件	処理率	50.0	4 件	

## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	看護師等修学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	看護師養成施設等の在学生に対する修学資金の貸付金(三重県保健師助産師看護師等修学資金貸与規則)
4 滞納となった要因等	病気、家族の介護等による生活困窮
5 部局長等名	医療保健部長
6 所管課等名	地域医療推進課

7 取 組 方 針	昨年度に引き続き、連絡を密にして、計画的な債権回収を目指す。また、新たな未収金の発生を防ぐため、適切な時期に本人・連帯保証人等に対する文書による督促・催告や電話による催告を実施していく。 悪質滞納者に対しては、債権の回収等を外部に委託するなど、有効な方法を検討することにより、処理の強化に努める。
-----------------------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		603,000 円	回収率		54.9	1,098,000 円	
			7 件	回収率		16.3	43 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	636,000 円	
			0 件	整理率		0.0	1 件	
	計		603,000 円	603,000 円	処理率	100.0	34.8	1,734,000 円
			7 件	7 件	処理率	100.0	15.9	44 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	医師修学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県内の医療機関等における医師の確保及び質の向上に資するために、国内の医大生に対して貸与する資金(三重県医師修学資金貸与規則)
4 滞納となった要因等	債権1件の額が大きく、一括での納付が難しいことから、分割返済の承認を行ったため。
5 部局長等名	医療保健部長
6 所管課等名	地域医療推進課

7 取 組 方 針	返済計画書通りの返済がない債務者に対し、電話やメールなどでこまめに催促する等、計画的な返済を行うように指導していく。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収	5,600,000 円	回収率		65.7	8,518,707 円		
		0 件	回収率		0.0	1 件		
	整理	0 円	整理率			0 円		
		0 件	整理率			0 件		
	計	15,200,000 円	5,600,000 円	処理率	36.8	65.7	8,518,707 円	
		3 件	0 件	処理率	0.0	0.0	1 件	



## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	自動販売機光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	自動販売機設置場所の貸付に基づく電気料金
4 滞納となった要因等	平成31年3月31日に債権額を確定し、納期限が平成31年4月25日の納入通知書を債権者あて送付した。債権者より平成31年4月25日に納付があったが、財務システムの反映が令和元年5月9日となった。
5 部局長等名	医療保健部長
6 所管課等名	食品安全課

7 取組方針	令和元年5月9日収納済み
--------	--------------

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		42,866 円	回収率		0 円		
			1 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		42,866 円	42,866 円	処理率	100.0		0 円
			1 件	1 件	処理率	100.0		0 件

様式(目標2)

令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	子ども・福祉部長
2 取りまとめ担当課名	子ども・福祉総務課

滞納債権の現状

3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
3-1 強制徴収 公債権	回収			5,352,755 円	回収率	100.4	5,331,836 円	児童措置費負担金 生活保護費返還金(強制徴収公債権) 障害児入所施設措置費保護者等負担金	
				186 件	回収率	92.5	201 件		
	整理			8,971,484 円	整理率	103.2	8,693,507 円		
				732 件	整理率	97.6	750 件		
計		85,985,251 円		14,324,239 円	処理率	16.7	14,025,343 円		
		5,399 件		918 件	処理率	17.0	951 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収			4,139,347 円	回収率	125.7	3,294,000 円	生活保護費返還金(非強制徴収公債権) 知的障害者施設入所者負担金	
				19 件	回収率	158.3	12 件		
	整理			2,190,100 円	整理率	66.3	3,301,321 円		
				14 件	整理率	200.0	7 件		
計		89,305,075 円		6,329,447 円	処理率	7.1	6,595,321 円		
		238 件		33 件	処理率	13.9	19 件		
3-3 私債権	回収			39,836,701 円	回収率	96.6	41,233,539 円	母子父子寡婦福祉資金貸付金 障害者住宅整備資金貸付金 心身障害者扶養共済事業負担金	
				4,564 件	回収率	99.7	4,578 件		
	整理			1,707,363 円	整理率	333.6	511,760 円		
				102 件	整理率	141.7	72 件		
計		388,615,160 円		41,544,064 円	処理率	10.7	41,745,299 円		
		40,541 件		4,666 件	処理率	11.5	4,650 件		
合計	回収			49,328,803 円	回収率	98.9	49,859,375 円		
				4,769 件	回収率	99.5	4,791 件		
	整理			12,868,947 円	整理率	102.9	12,506,588 円		
				848 件	整理率	102.3	829 件		
計		563,905,486 円		62,197,750 円	処理率	11.0	62,365,963 円		
		46,178 件		5,617 件	処理率	12.2	5,620 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	生活保護費返還金(強制徴収公債権)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	生活保護法第78条(不実の申請等による保護)に基づく徴収金で、平成26年7月1日以後の支給分にかかるもの。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	地域福祉課

7 取組方針	督促・催告状・電話等による納付の催告、訪宅による生活状況の確認を行い、現状にあった返還指導を促す。 また、一括納付が困難な債務者については、分納等により計画的な回収を図っていく。保護が廃止となった者については、転居等もあることから住所調査を実施し催告を行う。
--------	--

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収公債権	回収		2,319,785 円	回収率	100.0	2,319,785 円		
			7 件	回収率	100.0	7 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		22,185,289 円	2,319,785 円	処理率	10.5		2,319,785 円
			51 件	7 件	処理率	13.7		7 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	児童扶養手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童扶養手当法により支給された児童扶養手当の返還金 (児童扶養手当法第23条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取 組 方 針	一括納付が困難な債務者に対して、返済計画書の作成を指導するなどの計画的な債権回収を図る。分割納付者に対して、毎月納付指導を行い、確実な履行を求める。長期分納不履行者には、市町と連携し実態を把握し、定期的に催告を行う。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-1  強制徴収 公債権	回収			890,100 円	回収率	100.0	890,100 円		
				4 件	回収率	100.0	4 件		
	整理			0 円	整理率		0 円		
				0 件	整理率		0 件		
	計		9,274,870 円		890,100 円	処理率	9.6	890,100 円	
			35 件		4 件	処理率	11.4	4 件	

## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	児童措置費負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童福祉法に規定する措置により、施設入所を行った場合の本人又は扶養義務者の負担金(児童福祉法第56条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	家庭の状況、収入の状況、負債の状況等を家庭訪問などにより調査を行い、滞納者のうち重点的に取り組む者を選定し、債権回収を図っていく。
--------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収 公債権	回収		1,403,990 円	回収率	101.1	1,389,100 円		
			123 件	回収率	115.0	107 件		
	整理		6,966,784 円	整理率	104.0	6,698,440 円		
			558 件	整理率	96.7	577 件		
	計		41,812,826 円	8,370,774 円	処理率	20.0	8,087,540 円	
			4,025 件	681 件	処理率	16.9	684 件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	国児学園保護費負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童相談所が国児学園に措置を行った場合に、児童の扶養義務者から、その負担能力に応じて徴収する負担金(児童福祉法第56条第2項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	文書催告、電話催告を行う。 一括納付が困難な債務者に対して、返済計画を指導するなど、計画的な債権回収を行っていく。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考		
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額			
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-1  強制徴収公債権	回収		261,100 円	回収率	100.0	261,100 円			
			3 件	回収率	30.0	10 件			
	整理		434,000 円	整理率	167.6	259,000 円			
			32 件	整理率	168.4	19 件			
	計		2,198,600 円	695,100 円	処理率	31.6		133.6	520,100 円
			208 件	35 件	処理率	16.8		120.7	29 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	未熟児養育医療自己負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	母子保健法の規定による養育医療の給付を行ったときは、当該措置を受けた者又はその扶養義務者から、その負担能力に応じて、当該措置に要する費用又は一部を徴収する。(旧母子保健法施行細則第2条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取 組 方 針	文書催告を中心に、電話及び訪問を行う。
-----------------------	---------------------

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目 標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1  強制徴収 公債権	回収	5,000 円	回収率		33.8	14,781 円	
		0 件	回収率		0.0	1 件	
	整理	0 円	整理率		0.0	10,103 円	
		0 件	整理率		0.0	1 件	
	計	10,586 円	処理率	47.2	20.1	24,884 円	
		1 件	処理率	0.0	0.0	2 件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	障害児入所施設措置費保護者等負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童福祉法に規定する措置により、施設入所を行った場合の本人又は扶養義務者の負担金(児童福祉法第56条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取 組 方 針	家庭の状況、収入の状況、負債の状況等を家庭訪問などにより調査を行い、滞納者のうち重点的に取り組む者を選定し、債権回収を図っていく。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目 標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収 公債権	回収		452,780 円	回収率		102.7	440,970 円	
			49 件	回収率		68.1	72 件	
	整理		1,570,700 円	整理率		91.0	1,725,964 円	
			142 件	整理率		92.8	153 件	
	計		9,880,560 円	2,023,480 円	処理率	20.5	93.4	2,166,934 円
			1,077 件	191 件	処理率	17.7	84.9	225 件



## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	福祉手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給された経過の福祉手当の返還金(特別児童扶養手当等の支給に関する法律第24条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取 組 方 針	分割納付が滞ることのないように、債務者に定期的に連絡をとり、分割納付を確実に 行うよう指導する。
-----------------------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債 権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
強制徴収 公債権	回収		8,000 円	回収率		200.0	4,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		384,360 円	8,000 円	処理率	2.1	200.0	4,000 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	特別障害者手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給された特別障害者(児)手当の返還金(特別児童扶養手当等の支給に関する法律第24条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組 方針	分割納付が滞ることのないように、債務者に定期的に連絡をとり、分割納付を確実に 行うよう指導する。また、債務者の生活状況をみながら、納付額の増額を交渉する。
---------------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収 公債権	回収		12,000 円	回収率	100.0	12,000 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		238,160 円	12,000 円	処理率	5.0		12,000 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	生活保護法第63条(費用返還義務)に基づく返還金。 生活保護法第78条(不実の申請等による保護)に基づく徴収金で、平成26年6月30日までの支給分にかかるもの。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	地域福祉課

7 取組方針	督促・催告状・電話等による納付の催告、訪宅による生活状況の確認を行い、現状にあった返還指導を促す。 また、一括納付が困難な債務者については、分納等により計画的な回収を図っていく。 保護が廃止となった者については、転居等もあることから住所調査を実施し催告を行う。
--------	--

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
非強制徴収 公債権	回収		3,778,802 円	回収率	115.8	3,264,000 円		
			17 件	回収率	154.5	11 件		
	整理		2,190,100 円	整理率	66.3	3,301,321 円		
			14 件	整理率	200.0	7 件		
	計		87,088,030 円	5,968,902 円	処理率	6.9	90.9	6,565,321 円
			181 件	31 件	処理率	17.1	172.2	18 件



## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	知的障害者施設入所者負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	障害者支援施設等に措置を行った場合の、当該知的障害者又はその扶養義務者の負担能力に応じて徴収する費用(知的障害者福祉法第27条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	分割納付が滞ることのないように、債務者に定期的に連絡をとり、分割納付を確実に履行するよう指導する。
--------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
非強制徴収公債権	回収		30,000 円	回収率	100.0	30,000 円		
			1 件	回収率	100.0	1 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		1,886,500 円	30,000 円	処理率	1.6	100.0	30,000 円
			56 件	1 件	処理率	1.8	100.0	1 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	母子父子寡婦福祉資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	母子家庭・父子家庭・寡婦の経済的自立を図るための無利子又は低利子の貸付金(母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第31条の6及び第32条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	年3回(7月、12月、3月)すべての滞納者(借受人、連帯借受人、連帯保証人)に催告状を送付する。継続的に電話・文書・訪問による催告を行うとともに、借受人本人による支払いが困難な場合には、連帯保証人や連帯借受人への催告を実施する。また、必要に応じて所在調査や相続人調査を実施し、催告対象者の状況を把握する。1年以上償還がないなど回収困難となっている未収債権について、民間会社に回収を委託する。
-----------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-3  私債権	回収			38,254,578 円	回収率	100.0	38,254,578 円		
				4,485 件	回収率	100.0	4,485 件		
	整理			1,707,363 円	整理率		0 円		
				102 件	整理率		0 件		
	計		371,694,291 円		39,961,941 円	処理率	10.8	38,254,578 円	
			39,551 件		4,587 件	処理率	11.6	4,485 件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	外来・入院患者の診察・入院料等の使用料及び文書等の手数料(子ども心身発達医療センター条例)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組 方針	電話督促を行い、納付可能日を確認し、必要に応じて納付書を再送する。 督促状や催告状の送付を行う。 未納者に対して別件の債権が生じた際、納入通知書を送付するにあたって、未納分の納付願を同封する。 上記の方法で納入がない場合、臨戸徴収の実施や、債務者の状況に応じた分納誓約書の提出を求める等の対応を実施する。
---------------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収		446,000 円	回収率	24.1	1,847,838 円		
			33 件	回収率	70.2	47 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		1,115,729 円	446,000 円	処理率	40.0	24.1	1,847,838 円
			61 件	33 件	処理率	54.1	70.2	47 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	障害者住宅整備資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県に住所を有する障がい者又は障がい者と同居する親族に対し、障がい者の住居などを増築、改築又は改造する資金の貸付を実施。最終貸付は平成8年度で最終償還は平成18年度であったが未だ償還されていない貸付金(三重県高齢者住宅整備資金及び障害者住宅整備資金貸付条例)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	臨戸訪問を行い、現金徴収に努める。 年金受給者が多いことから、年金支給月の電話催告、訪問催告を積極的に行う。 本人からの納付が見込めないものについては、連帯保証人に納付催告し、債権の回収及び整理を図る。
-----------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収	/		700,023 円	回収率		100.0	700,023 円	
		/		9 件	回収率		100.0	9 件	
	整理	/		0 円	整理率			0 円	
		/		0 件	整理率			0 件	
	計	10,542,940 円		700,023 円	処理率	6.6	100.0	700,023 円	
		124 件		9 件	処理率	7.3	100.0	9 件	



## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	心身障害者扶養共済事業負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	心身障害者扶養共済事業の加入者が県に支払う掛金(三重県心身障害者扶養共済条例第8条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取 組 方 針	債務者の現況を把握し文書催告、電話催促、訪問徴収を行い債権回収を図る。
-----------------------	-------------------------------------

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		416,100 円	回収率		100.0	416,100 円	
			36 件	回収率		100.0	36 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	511,760 円	
			0 件	整理率		0.0	72 件	
	計		4,982,200 円	416,100 円	処理率	8.4	44.8	927,860 円
			791 件	36 件	処理率	4.6	33.3	108 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	心身障害者扶養共済過払年金返納金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	心身障害者扶養共済年金の過払いにかかる返納金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取 組 方 針	相続人の現況を把握し文書催告、電話催促、訪問徴収を行い、債権回収を図る。 年金受給者及び年金管理者(家族等)に対し、死亡時には早急な届出が必要となる旨の周知を行い、新たな過払金の発生を未然に防止する。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収			20,000 円	1 件	回収率	133.3	15,000 円		
						回収率	100.0	1 件		
	整理			0 円	0 件	整理率		0 円		
						整理率		0 件		
	計		280,000 円		20,000 円	1 件	処理率	7.1	133.3	15,000 円
			14 件			1 件	処理率	7.1	100.0	1 件

## 様式(目標2)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

## 滞納債権の現状

## 3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		852,000 円 0 件	回収率	100.4	849,000 円 0 件	・産業廃棄物の不適正処理に係る行政 代執行費用
	整理		0 円 0 件	整理率		0 円 0 件	
	計	5,328,146,830 円 38 件	852,000 円 0 件	処理率	0.0	849,000 円 0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		8,000 円 1 件	回収率	66.7	12,000 円 0 件	・妊産婦出産費補助金返還金
	整理		0 円 0 件	整理率		0 円 0 件	
	計	8,000 円 1 件	8,000 円 1 件	処理率	100.0	12,000 円 0 件	
3-3 私債権	回収		0 円 0 件	回収率	0.0	45,000 円 0 件	・民法第702条「管理者の費用償還請 求権」に基づく事務管理費用
	整理		42,877 円 1 件	整理率		0 円 0 件	
	計	42,877 円 1 件	42,877 円 1 件	処理率	100.0	45,000 円 0 件	
合計	回収		860,000 円 1 件	回収率	94.9	906,000 円 0 件	
	整理		42,877 円 1 件	整理率		0 円 0 件	
	計	5,328,197,707 円 40 件	902,877 円 2 件	処理率	0.0	906,000 円 0 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理にかかる行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者の資力不足で措置命令による是正が不履行になったことから行政代執行となっており、事業規模も大きいため掛かった費用の請求に対して原因者の支払いに限度があるため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取 組 方 針	<p>行政代執行に要した費用は、行政代執行法第6条により、国税滞納処分の例により徴収することができることから、原因者の財産調査を実施し、可能なものは差し押さえ等の強制徴収をしていき、分割納付中の滞納者については、納付指導により確実に納付させ、可能な限りの回収を努めていますが、事業規模に対し原因者の資力が低く、未済額が増加傾向にあります。</p> <p>そのような状況下で、原因者に対しては、「不適正処理は許さない」という、強い姿勢で面談等を実施し、原因者の経済状況の変化を確実に把握しつつ、粘り強く納付指導を行い、分納額の増額や、分納とは別に少額でも自主的な納付をさせることによって、少しでも多くの債権回収に努めていきます。</p>
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
強制徴収公債権	回収	/	852,000 円	回収率	100.4	849,000 円		
		/	0 件	回収率		0 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計	5,328,146,830 円	852,000 円	処理率	0.0	100.4		849,000 円
		38 件	0 件	処理率	0.0			0 件



様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第2項に定める事業者である原因者が多気郡明和町地内に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者は、平成27年1月に解散し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、支払い能力を有していないため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取組方針	原因者である法人は平成27年1月20日に解散し、将来その事業を再開する見込みがなく、支払い能力がない状態が継続しているが、誓約書に基づき分納により回収を続けていたものの、平成30年12月分から納付が滞り始めました。分納を行っていた法人精算人(代表取締役)が、個人における破産手続きを開始したことから精算人としての任を終えることになり、指導及び督促等を行う相手が不存在となったことから、当債権を整理対象とし、徴収停止に向けた事務を進めるものとします。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		0 円	回収率		0.0	45,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		42,877 円	整理率			0 円	
			1 件	整理率			0 件	
	計		42,877 円	42,877 円	処理率	100.0	95.3	45,000 円
			1 件	1 件	処理率	100.0		0 件

## 様式(目標2)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	農林水産部長
2 取りまとめ担当課名	農林水産財務課

## 滞納債権の現状

## 3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)				C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	主な債権	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額			
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			0 円		
			0 件	回収率			0 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
計		0 円	0 円	処理率			0 円		
		0 件	0 件	処理率			0 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		150,000 円	回収率		119.3	125,769 円	旧三重県中央卸売市場電気水道料 旧三重県中央卸売市場施設使用料 鳥獣保護員報酬誤払い	
			2 件	回収率		100.0	2 件		
	整理		6,301 円	整理率			0 円		
			1 件	整理率			0 件		
	計		5,208,894 円	156,301 円	処理率	3.0	124.3		125,769 円
			45 件	3 件	処理率	6.7	150.0		2 件
3-3 私債権	回収		4,209,015 円	回収率		187.6	2,243,736 円	農業改良資金貸付金及び違約金 新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び返還金 林業・木材産業改善資金貸付金及び違約金 沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	
			2 件	回収率		200.0	1 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
	計		78,825,364 円	4,209,015 円	処理率	5.3	187.6		2,243,736 円
			41 件	2 件	処理率	4.9	200.0		1 件
合計	回収		4,359,015 円	回収率		184.0	2,369,505 円		
			4 件	回収率		133.3	3 件		
	整理		6,301 円	整理率			0 円		
			1 件	整理率			0 件		
	計		84,034,258 円	4,365,316 円	処理率	5.2	184.2		2,369,505 円
			86 件	5 件	処理率	5.8	166.7		3 件

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	旧三重県中央卸売市場施設使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	旧三重県中央卸売市場の市場施設使用のための施設使用料 ※(廃止)三重県中央卸売市場条例第73条第1項 ※(廃止)三重県中央卸売市場条例施行規則第86条
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振のため
5 部局長等名	農林水産部長
6 所管課等名	農産物安全・流通課

7 取組方針	債務者はいずれも資力に乏しく、今後まとまった返納は期待できないため、少額返納での回収が促進されるよう引き続き毎月の納付状況を確認し、電話や自宅訪問での督促により回収に取り組みます。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2  非強制徴収 公債権	回収		135,000 円	回収率	116.6	115,769 円		
			2 件	回収率	100.0	2 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		4,225,280 円	135,000 円	処理率	3.2	115,769 円	
			33 件	2 件	処理率	6.1	2 件	







## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	農業改良資金貸付金及び違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が直接貸付を行っている農業者への貸付に関する未収債権 関係法令: 農業改良資金助成法、三重県農業改良資金貸付規則、三重県 農業改良資金実施要綱、三重県農業改良資金事務取扱要領
4 滞納となった要因等	農業経営の悪化により未収金が発生したため。
5 部局長等名	農林水産部長
6 所管課等名	担い手支援課

7 取組方針	長期の延滞先に対しては、債務者の所得の状況と資産の適切な把握に努め、訪問・電話等による督促を行います。
--------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (30年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3  私債権	回収	<del>1,888,000 円</del>	1,888,000 円	回収率	122.8	1,537,000 円	
		<del>0 件</del>	0 件	回収率		0 件	
	整理	<del>0 円</del>	0 円	整理率		0 円	
		<del>0 件</del>	0 件	整理率		0 件	
	計	40,418,569 円	1,888,000 円	処理率	4.7	1,537,000 円	
		17 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	就農に向けて、県が認める研修機関等において研修を行う者に対して交付する補助金(農業次世代人材投資事業(準備型)(旧青年就農給付金))
4 滞納となった要因等	・県による督促にもかかわらず、債務者に返還する意志が乏しく、一向に返還に応じようとしなかったため。 ・多重債務により、裁判所から個人民事再生計画の認定を受けたため
5 部局長等名	農林水産部長
6 所管課等名	担い手支援課

7 取組方針	債権者の資力状況の適切な把握に努め、訪問や電話等による督促を行います。 裁判所の認定を受けた再生計画に基づく弁済が計画どおり実施されることを確認し、遅延が発生する場合は、電話や書面等による督促を行います。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		1,566,737 円	回収率		3,844.8	40,750 円	
			1 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		2,749,237 円	1,566,737 円	処理率	57.0	3,844.8	40,750 円
			2 件	1 件	処理率	50.0		0 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	林業・木材産業改善資金貸付金及び違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	林業・木材産業改善資金助成法に規定する事業計画を認定された林業・木材産業業者に対して、県が行う設備導入等の資金の貸付(三重県林業・木材産業改善資金貸付規則)
4 滞納となった要因等	林業・木材産業の不振や材価の低迷による林業経営等の悪化
5 部局長等名	農林水産部長
6 所管課等名	森林・林業経営課

7 取 組 方 針	長期の延滞先に対しては、債務者の経営状況等の適切な把握に努め、訪問・電話等による督促を行います。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収	/	106,278 円	回収率	265.7	40,000 円		
		/	1 件	回収率	100.0	1 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計	9,660,817 円	106,278 円	処理率	1.1	265.7		40,000 円
		8 件	1 件	処理率	12.5	100.0		1 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が直接貸付を行っている沿岸漁業者への貸付に関する未収債務(沿岸漁業改善資金助成法、沿岸漁業改善資金助成法施行令、三重県沿岸漁業改善資金貸付規則、三重県沿岸漁業改善資金事務取扱要綱)
4 滞納となった要因等	沿岸漁業改善資金貸付金では、水揚の不振や魚価の低迷等による漁業経営の悪化から未収金が発生しており、その延滞期間は長期化しています。
5 部局長等名	農林水産部長
6 所管課等名	水産資源・経営課

7 取組方針	長期の延滞先に対しては、債務者の経営状況等の適切な把握に努め、訪問・電話等による督促を行います。
-----------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		648,000 円	回収率	103.5	625,986 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		25,996,741 円	648,000 円	処理率	103.5	625,986 円	
			14 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

## 様式(目標2)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

## 滞納債権の現状

## 3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
計		0 円	0 円	処理率		0 円	
		0 件	0 件	処理率		0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		671,170 円	回収率		0 円	サンアリーナ使用料 光熱水費負担金
			1 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
計		5,967,636 円	671,170 円	処理率	11.2	0 円	
		2 件	1 件	処理率	50.0	0 件	
3-3 私債権	回収		37,391,000 円	回収率	21.5	173,644,533 円	中小企業従業員住宅家賃下料 中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金
			2 件	回収率	66.7	3 件	
	整理		0 円	整理率	0.0	341,956,997 円	
			0 件	整理率	0.0	10 件	
計		2,704,779,836 円	37,391,000 円	処理率	1.4	515,601,530 円	
		179 件	2 件	処理率	1.1	13 件	
合計	回収		38,062,170 円	回収率	21.9	173,644,533 円	
			3 件	回収率	100.0	3 件	
	整理		0 円	整理率	0.0	341,956,997 円	
			0 件	整理率	0.0	10 件	
計		2,710,747,472 円	38,062,170 円	処理率	1.4	515,601,530 円	
		181 件	3 件	処理率	1.7	23.1	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。(イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取 組 方 針	引き続き、回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
-----------------------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考		
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額			
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-2  非強制徴収 公債権	回収	/	100,000	円	回収率		0	円	
		/	0	件	回収率		0	件	
	整理	/	0	円	整理率		0	円	
		/	0	件	整理率		0	件	
	計	5,396,466	円	100,000	円	処理率	1.9	0	円
		1	件	0	件	処理率	0.0	0	件



## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	電話、文書催告、訪問を行うとともに、財産調査等の対応を進め、分割納付も検討しながら債権回収に努めます。
--------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2  非強制徴収 公債権	回収			571,170 円	1 件	回収率		0 円		
						回収率		0 件		
	整理			0 円	0 件	整理率		0 円		
						整理率		0 件		
	計		571,170 円		571,170 円	1 件	処理率	100.0	0 円	
				1 件		1 件	処理率	100.0	0 件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促及び直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		660,000 円	回収率	304.1	217,000 円		
			1 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		39,767,292 円	660,000 円	処理率	1.7	217,000 円	
			14 件	1 件	処理率	7.1	0 件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金;(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。
	<p>① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。</p> <p>② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。</p>

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収		36,000,000 円	回収率	20.8	172,696,533 円		
			1 件	回収率	33.3	3 件		
	整理		0 円	整理率	0.0	338,240,622 円		
			0 件	整理率	0.0	9 件		
	計		2,612,586,095 円	36,000,000 円	処理率	1.4	7.0	510,937,155 円
			138 件	1 件	処理率	0.7	8.3	12 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額			
				処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収			731,000 円	回収率	100.0	731,000 円		
				0 件	回収率		0 件		
	整理			0 円	整理率	0.0	3,716,375 円		
				0 件	整理率	0.0	1 件		
	計		52,426,449 円		731,000 円	処理率	1.4	4,447,375 円	
			27 件		0 件	処理率	0.0	1 件	

## 様式(目標2)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	県土整備部長
2 取りまとめ担当課名	県土整備財務課

## 滞納債権の現状

## 3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する 債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		2,759,878 円	回収率	1,302.1	211,956 円	賀田港廃船撤去行政代執行費用
			24 件	回収率	150.0	16 件	
	整理		0 円	整理率	0.0	29,000 円	道路損傷復旧費用
			0 件	整理率	0.0	4 件	
計		70,423,999 円 59 件	2,759,878 円 24 件	3.9 40.7	1,145.4 120.0	240,956 円 20 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
計		0 円 0 件	0 円 0 件			0 円 0 件	
3-3 私債権	回収		4,788,277 円	回収率	120.8	3,962,577 円	損害賠償金(県営住宅)
			98 件	回収率	53.8	182 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	県営住宅使用料
			0 件	整理率		0 件	
計		17,962,820 円 321 件	4,788,277 円 98 件	26.7 30.5	120.8 53.8	3,962,577 円 182 件	
合計	回収		7,548,155 円	回収率	180.8	4,174,533 円	
			122 件	回収率	61.6	198 件	
	整理		0 円	整理率	0.0	29,000 円	
			0 件	整理率	0.0	4 件	
計		88,386,819 円 380 件	7,548,155 円 122 件	8.5 32.1	179.6 60.4	4,203,533 円 202 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	道路敷使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第32条の許可による県管理道路の占用料
4 滞納となった要因等	年度末の許可にかかる占用料で、納期限が新年度となったため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取組方針	すでに収納済である。
--------	------------

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収公債権	回収		5,180 円	回収率		264.7	1,957 円	
			1 件	回収率		25.0	4 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		5,180 円	5,180 円	処理率	100.0	264.7	1,957 円
			1 件	1 件	処理率	100.0	25.0	4 件

## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	道路損傷復旧費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取 組 方 針	債務者に対し電話・文書・訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。 市町照会や財産調査を実施する。 処分可能な財産があれば、適切に手続きをすすめる。
-----------------------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考		
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額			
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-1  強制徴収 公債権	回収		1,883,910 円	回収率		23,548.9	8,000 円		
			5 件	回収率			0 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
	計		2,868,016 円	1,883,910 円	処理率	65.7	23,548.9		8,000 円
			11 件	5 件	処理率	45.5			0 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	河川使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、業績不振、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取 組 方 針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行う。行方不明者については居所の把握に努める。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収 公債権	回収		259,139 円	回収率	161.2	160,800 円		
			8 件	回収率	88.9	9 件		
	整理		0 円	整理率	0.0	29,000 円		
			0 件	整理率	0.0	4 件		
	計		327,859 円	259,139 円	処理率	79.0	189,800 円	
			17 件	8 件	処理率	47.1	13 件	



## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	延滞金(河川使用料)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料の納付遅延による
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、業績不振、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取 組 方 針	債務者に対し電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は調査等で判明した財産の滞納処分を行う。行方不明者については居所の把握に努める。
-----------------------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収 公債権	回収		209,400 円	回収率	508.3	41,199 円		
			8 件	回収率	266.7	3 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		419,290 円	209,400 円	処理率	49.9		41,199 円
			24 件	8 件	処理率	33.3		3 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	海岸使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	海岸法第7条第1項の規定による許可を受けた者に対し、法第11条に基づき徴収する使用料
4 滞納となった要因等	債務者の破産
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組 方針	破産管財人からの配当を待つとともに、配当後は残額について執行停止を検討する。
---------------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1  強制徴収 公債権	回収	/	108 円	回収率		0 円		
		/	0 件	回収率		0 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計		2,580 円	108 円	処理率	4.2	0 円	
			1 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	岸壁荷揚場その他使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	港湾法第37条の許可による港湾区域内の水域又は公共空地の占用料
4 滞納となった要因等	債務者の破産
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組 方針	破産管財人からの配当を待つとともに、配当後は残額について執行停止を検討する。
---------------	--

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額		回収率・整理率	処理額		
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)		処理件数
8-1  強制徴収 公債権	回収		2,141 円	回収率		0 円		
			2 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		4,805 円	2,141 円	処理率	44.6		0 円
			4 件	2 件	処理率	50.0		0 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	賀田港廃船撤去行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	行政代執行法第2条の規定により原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用。
4 滞納となった要因等	行政代執行に要した費用が巨額であり、原因者の資力が不足しているため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組 方針	分納誓約書に基づき分納の確実な履行を求めていく。納付が滞った場合及び差し押え可能な財産を発見した場合は、調査等で判明した財産の滞納処分を行っていく。
---------------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1  強制徴収 公債権	回収	/	400,000 円	回収率		0 円	
		/	0 件	回収率		0 件	
	整理	/	0 円	整理率		0 円	
		/	0 件	整理率		0 件	
	計	66,796,269 円	400,000 円	処理率	0.6	0 円	
		1 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	違約金等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	契約解除違約金、契約解除前払金返還にかかる利息
4 滞納となった要因等	債務者の破産
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	県土整備総務課

7 取 組 方 針	破産債権届出書は提出済みであるため、破産手続の進捗管理を適切に行う。
-----------------------	------------------------------------

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		443,643 円	回収率		0 円		
			2 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		443,643 円	443,643 円	処理率	100.0		0 円
			2 件	2 件	処理率	100.0		0 件



## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	県営住宅使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第9条による入居者家賃
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取 組 方 針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
-----------------------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		1,432,692 円	回収率	59.8	2,394,762 円		
			70 件	回収率	56.0	125 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		5,043,079 円	1,432,692 円	処理率	28.4		2,394,762 円
			224 件	70 件	処理率	31.3		125 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	遅延損害金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	家賃の納付遅延に伴う遅延損害金(三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第7条による。)
4 滞納となった要因等	家賃の未納分から納付しているため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取 組 方 針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収	/	3,900 円	回収率	354.5	1,100 円		
		/	1 件	回収率	100.0	1 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計	17,600 円	3,900 円	処理率	22.2	354.5	1,100 円	
		10 件	1 件	処理率	10.0	100.0	1 件	



## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第39条による住宅の明渡し請求を受けた者に対する損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取 組 方 針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
-----------------------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-3  私債権	回収			2,192,032 円	回収率		219.1	1,000,295 円		
				5 件	回収率		55.6	9 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		10,300,288 円		2,192,032 円	処理率	21.3	219.1	1,000,295 円	
			29 件		5 件	処理率	17.2	55.6	9 件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	県営住宅駐車場使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例第1条による県営住宅駐車場使用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を粘り強く行い、納付を促していく。それでも納付に応じない場合は法的措置を行っていく。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		585,100 円	回収率	103.3	566,420 円		
			19 件	回収率	40.4	47 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		2,027,300 円	585,100 円	処理率	28.9	566,420 円	
			55 件	19 件	処理率	34.5	47 件	

## 様式(目標2)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	教育長
2 取りまとめ担当課名	教育財務課

## 滞納債権の現状

## 3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
計		0 円 0 件	0 円 0 件	処理率 処理率		0 円 0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		176,388 円	回収率	605.3	29,140 円	恩給・扶助料過払い戻入未払金 高等学校授業料未収金 退職手当返納金
			6 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
計		32,008,660 円 18 件	176,388 円 6 件	処理率 処理率	0.6 33.3	29,140 円 0 件	
3-3 私債権	回収		15,568,547 円	回収率	160.7	9,687,970 円	高等学校等修学奨学金返還金 大学等進学資金貸付金 高等学校等進学奨励金返還金
			2,355 件	回収率	297.0	793 件	
	整理		104,139 円	整理率		0 円	
			1 件	整理率		0 件	
計		119,137,759 円 16,395 件	15,672,686 円 2,356 件	処理率 処理率	13.2 14.4	161.8 297.1	9,687,970 円 793 件
合計	回収		15,744,935 円	回収率	162.0	9,717,110 円	
			2,361 件	回収率	297.7	793 件	
	整理		104,139 円	整理率		0 円	
			1 件	整理率		0 件	
計		151,146,419 円 16,413 件	15,849,074 円 2,362 件	処理率 処理率	10.5 14.4	163.1 297.9	9,717,110 円 793 件

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校授業料未収金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県高等学校条例に基づく授業料の未収金
4 滞納となった要因等	経済的困難等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取 組 方 針	滞納者に対して面談等を実施することで早期の回収に努める。滞納が長期化している債権については、弁護士への委任、民事訴訟法による支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-2  非強制徴収 公債権	回収			164,388 円	回収率	959.1	17,140 円		
				6 件	回収率		0 件		
	整理			0 円	整理率		0 円		
				0 件	整理率		0 件		
	計		942,121 円		164,388 円	処理率	17.4	17,140 円	
			16 件		6 件	処理率	37.5	0 件	

## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	恩給・扶助料過払い戻入未払金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	恩給法の規定により支給された恩給・扶助料の過払い戻入未払金
4 滞納となった要因等	受給者の死亡連絡が遺族からなされなかったことにより発生
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取 組 方 針	文書等により債務者の経済状況を把握し、自主納付の継続及び返納額の増額を求める。ただし、自主納付がなされない場合は強制執行手続きを行い、債権の回収に努める。
-----------------------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目 標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2  非強制徴収 公債権	回収		12,000 円	回収率		100.0	12,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		9,507,070 円	12,000 円	処理率	0.1	100.0	12,000 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	退職手当返納金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	元公立学校職員が退職した後、在職期間中に懲戒免職処分に相当する行為をしたことが判明したことによる退職手当の返納(公立学校職員の退職手当に関する条例)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取 組 方 針	債務者の所在確認を継続的に行うとともに、法的措置に着手する。
-----------------------	--------------------------------

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2  非強制徴収 公債権	回収			0 円	回収率			0 円		
				0 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		21,559,469 円		0 円	処理率	0.0		0 円	
			1 件		0 件	処理率	0.0		0 件	

## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等修学奨学金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	経済的な理由により、高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、高等専門学校における修学が困難な者に対し、三重県高等学校等修学奨学金として貸与した奨学金返還金
4 滞納となった要因等	経済的困難等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取 組 方 針	滞納者に対しては、文書及び電話による催告を実施する。滞納が長期化している債権については、債権回収会社への委託、弁護士への委任、民事訴訟法に基づく支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
-----------------------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		13,256,000 円	回収率	191.3	6,929,673 円		
			2,028 件	回収率	433.3	468 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		84,427,586 円	13,256,000 円	処理率	15.7	191.3	6,929,673 円
			12,918 件	2,028 件	処理率	15.7	433.3	468 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	雑入(遅延損害金等)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金及び支払督促申立費用等の法的費用
4 滞納となった要因等	経済的困難等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	遅延損害金の滞納者に対しては、元金に多額の滞納があることから、債務者の滞納状況を考慮しながら、元金の納付に支障が出ないように回収を進める。 支払督促申立費用等の法定費用が回収できない債務者については、財産調査を進め、差押えによる回収を目指す。
-----------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-3  私債権	回収			200,000 円	回収率	318.3	62,838 円		
				125 件	回収率	166.7	75 件		
	整理			0 円	整理率		0 円		
				0 件	整理率		0 件		
	計		2,047,672 円		200,000 円	処理率	9.8	62,838 円	
			780 件		125 件	処理率	16.0	75 件	



## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	違約金(印刷機賃貸借契約)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	印刷機賃貸借契約業者に対する、契約解除にかかる違約金。(三重県会計規則運用方針および契約書)
4 滞納となった要因等	契約先業者倒産のため契約続行不能により契約解除。 契約解除違約金未納のまま所在不明となり滞納。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校経理・施設課

7 取 組 方 針	整理対象債権として、代表者所在・法人所在の情報収集を行う。8月に時効が成立するため、関係課と対応を協議・決定する。
-----------------------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3  私債権	回収	<del>0円</del>	0円	回収率		0円	
		<del>0件</del>	0件	回収率		0件	
	整理	<del>104,139円</del>	104,139円	整理率		0円	
		<del>1件</del>	1件	整理率		0件	
	計	104,139円	104,139円	処理率	100.0	0円	
		1件	1件	処理率	100.0	0件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	自動販売機光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県教育財産規則に基づき、自動販売機設置場所の賃貸借契約を締結した業者に対する使用した光熱水費の負担金
4 滞納となった要因等	債務者(契約業者)による事務手続の遅延
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校経理・施設課

7 取組方針	令和元年5月13日収納済
--------	--------------

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収	20,747 円	20,747 円	回収率		0 円	
			1 件	回収率		0 件	
	整理	0 円	0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	20,747 円	20,747 円	処理率	100.0	0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	

## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸与を受けた者が、高等学校を退学し、三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金等返還債務免除条例の適用を受けられず、返還債務が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者が生活に困窮している状態であるため。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	高校教育課

7 取組方針	債務者が生活に困窮している状態の者であるため、粘り強く回収を行う。
--------	-----------------------------------

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収		30,000 円	回収率	42.9	70,000 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		788,000 円	30,000 円	処理率	3.8	70,000 円	
			5 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	大学等進学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	平成7年8月制定「三重県大学等進学資金貸付けに関する規則」に基づき、県単独事業として、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の対象地域の関係者で、学校教育法で規定する短期大学及び大学の合格者を対象に、一時金として約50万円(国公立はこの約半額)を貸し付けた。(貸付年度:平成7年度~13年度)
4 滞納となった要因等	経済的困難等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	<p>県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。</p> <p>未収金対策として、専門の嘱託員を配置(平成22年度から)しており、引き続き文書及び電話による督促などにより、返還の促進を図る。</p> <p>長期未納者に対して、警告文書の発送、夜間等の居宅訪問、電話等を実施するなどにより、返還の促進を図る。</p>
-----------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収	/		620,000 円	回収率		60.6	1,022,480 円		
		/		20 件	回収率		111.1	18 件		
	整理	/		0 円	整理率			0 円		
		/		0 件	整理率			0 件		
	計	/		5,033,840 円	620,000 円	処理率	12.3	60.6		1,022,480 円
		/		102 件	20 件	処理率	19.6	111.1		18 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等進学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条第1項に規定する対象地域の同和関係者の子弟で学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学に在学する者のうち、経済的な理由により修学が困難なものに対し、県が貸与した進学奨励金事業である。 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効(平成14年3月)に伴い、貸付事業は終了している。
4 滞納となった要因等	経済的困難等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	<p>県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。</p> <p>未収金対策として、専門の嘱託員を配置(平成22年度から)しており、引き続き文書及び電話による督促などにより、返還の促進を図る。</p> <p>長期未納者に対して、警告文書の発送、夜間等の居宅訪問、電話等を実施するなどにより、返還の促進を図る。</p>
-----------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収		1,440,000 円	回収率	89.8	1,602,979 円		
			180 件	回収率	77.6	232 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		26,713,975 円	1,440,000 円	処理率	5.4	1,602,979 円	
			2,587 件	180 件	処理率	7.0	232 件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県立学校がスポーツ基本法により体育施設を一般に開放した際に生じる電気料金
4 滞納となった要因等	債務者(体育施設利用者)による納入遅延
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7 取組方針	令和元年5月9日収納済
--------	-------------

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		1,800 円	回収率		0 円		
			1 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		1,800 円	1,800 円	処理率	100.0		0 円
			1 件	1 件	処理率	100.0		0 件

## 様式(目標2)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	警察本部長
2 取りまとめ担当課名	警務部会計課

## 滞納債権の現状

## 3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		2,200,000 円	回収率	107.2	2,052,468 円	放置違反金
			150 件	回収率	107.9	139 件	
	整理		3,605,558 円	整理率	566.0	637,000 円	
			257 件	整理率	584.1	44 件	
計	7,087,722 円 497 件	5,805,558 円 407 件	処理率 81.9	215.9	2,689,468 円 183 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
計	0 円 0 件	0 円 0 件	処理率		0 円 0 件		
3-3 私債権	回収		4,914,541 円	回収率	831.6	591,000 円	損害賠償金弁償金(交通信号機) 損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番) 損害賠償金弁償金(松阪署留置施設) 整理対象の1件(0円)は徴収停止中の債権
			3 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
計	21,412,260 円 12 件	4,914,541 円 3 件	処理率 23.0	831.6	591,000 円 0 件		
合計	回収		7,114,541 円	回収率	269.1	2,643,468 円	
			153 件	回収率	110.1	139 件	
	整理		3,605,558 円	整理率	566.0	637,000 円	
			257 件	整理率	584.1	44 件	
計	28,499,982 円 509 件	10,720,099 円 410 件	処理率 37.6	326.8	3,280,468 円 183 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	放置違反金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	根拠法規:道路交法第51条の4 放置駐車違反車両の使用者に対する行政制裁金
4 滞納となった要因等	債務者の所在不明、生活困窮等
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	交通部交通指導課

7 取 組 方 針	所在不明者の追跡調査、電話や訪問等による催促により自主的な納付率の向上方策を推進するとともに、納付に応じない者に対しては滞納処分を継続実施していきます。  多重滞納事案や時効切迫事案を重点に徴収を推進します。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
強制徴収公債権	回収		2,200,000 円	回収率	107.2	2,052,468 円	整理目標額が前年比を大きく上回っているのは、平成19年度から平成22年度の間に誤って過剰に調定されていたもの(149件、1,997,558円)、不納欠損処理漏れ(58件、858,000円)を合算して計上しているためです。	
			150 件	回収率	107.9	139 件		
	整理		3,605,558 円	整理率	566.0	637,000 円		
			257 件	整理率	584.1	44 件		
	計		7,087,722 円	5,805,558 円	処理率	81.9		2,689,468 円
			497 件	407 件	処理率	81.9		183 件



## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(交通信号機)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	交通事故に伴う交通信号機の破損に係る損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	交通部交通規制課

7 取組方針	継続的に電話催促、訪問等を行い、現状にあった返還指導を促し、債権回収を図っていきます
-----------	--

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		4,904,600 円	回収率		831.3	590,000 円	
			2 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		12,525,600 円	4,904,600 円	処理率	39.2	831.3	590,000 円
			9 件	2 件	処理率	22.2		0 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	運転していた自動車により鈴鹿警察署神戸交番に繰り返して衝突させ、ドア及び壁面を損傷させた損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	警務部会計課

7 取組方針	現在神戸拘置所に収監中のため、現状での債権回収は困難であると考えられますが、引き続き返済を促すため、収監先への訪問、面会を行うよう努めます。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		0 円	回収率		0.0	1,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		8,828,119 円	0 円	処理率	0.0	0.0	1,000 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

## 様式(目標1)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(松阪署留置施設)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	松阪警察署留置場面会室において、弁護士と接見中に激高し、通話口の亚克力ボードに椅子を叩きつけ損壊させた損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	警務部会計課

7 取組方針	現在名古屋拘置所に収監中のため、現状での債権回収は不可能と考えられますが、引き続き返済を促すため、収監先への訪問、面会を行うよう努めます。
--------	---

## 滞納債権の現状

## 8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		0 円	回収率		0 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		48,600 円	0 円	処理率	0.0	0 円	
			1 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(交通事故)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	北牟婁郡紀北町地内で発生した公用車事故に係る損害賠償金
4 滞納となった要因等	納付忘れ
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	警務部警務課

7 取 組 方 針	相手方保険会社を通じ示談を交渉、成立したため、同保険会社に損害賠償金の納入通知書を交付したものであるが、賠償額が少額であったため相手方が自動車保険を使用せず、自費弁済に切り替えたことから、本人が納付忘れをしているものであるため、再度相手方との窓口となっている保険会社に納付依頼を行います。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3   私債権	回収	/		9,941 円	回収率			0 円		
		/		1 件	回収率			0 件		
	整理	/		0 円	整理率			0 円		
		/		0 件	整理率			0 件		
	計	9,941 円		9,941 円	処理率	100.0		0 円		
		1 件		1 件	処理率	100.0		0 件		

## 様式(目標2)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

## 滞納債権の現状

## 3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額		回収率・整理率	処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
		0 件	整理率		0 件		
計		0 円	0 円	処理率		0 円	
		0 件	0 件	処理率		0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
		0 件	整理率		0 件		
計		0 円	0 円	処理率		0 円	
		0 件	0 件	処理率		0 件	
3-3 私債権	回収		0 円	回収率		0 円	工業用水道料金
			0 件	回収率		0 件	
	整理		1,523,572 円	整理率		0 円	
		7 件	整理率		0 件		
計		1,523,572 円	1,523,572 円	処理率	100.0	0 円	
		7 件	7 件	処理率	100.0	0 件	
合計	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		1,523,572 円	整理率		0 円	
		7 件	整理率		0 件		
計		1,523,572 円	1,523,572 円	処理率	100.0	0 円	
		7 件	7 件	処理率	100.0	0 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水の給水にかかる工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による支払遅延
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取 組 方 針	破産手続廃止決定を受けた6件(887,272円)については、破産手続は終結(配当なし)しましたが、破産手続中に破産管財人が一部不動産を放棄したことにより清算法人が存続しているため、その動向を注視しつつ、債権管理条例等に基づき適切な債権管理を行う。
	徴収停止中の1件(636,300円)については、債権管理条例等に基づき、財産調査等を継続し、調査結果に応じて適切な債権管理を行う。

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		0 円	回収率		0 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		1,523,572 円	整理率	100.0	0 円		
			7 件	整理率	100.0	0 件		
	計		1,523,572 円	1,523,572 円	処理率	100.0	0 円	
			7 件	7 件	処理率	100.0	0 件	

## 様式(目標2)

## 令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	病院事業庁長
2 取りまとめ担当課名	県立病院課

## 滞納債権の現状

## 3 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末	B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)				C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)	主な債権	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額			
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			0 円		
			0 件	回収率			0 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
計		0 円	0 円	処理率			0 円		
		0 件	0 件	処理率			0 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			0 円		
			0 件	回収率			0 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
計		0 円	0 円	処理率			0 円		
		0 件	0 件	処理率			0 件		
3-3 私債権	回収		5,155,521 円	回収率	7.6	54.9	9,391,858 円	県立病院使用料等	
			25 件	回収率		37.3	67 件		
	整理		2,336,849 円	整理率		100.1	2,335,482 円		
			15 件	整理率		150.0	10 件		
	計		68,215,578 円	7,492,370 円	処理率	11.0	63.9		11,727,340 円
			457 件	40 件	処理率	8.8	51.9		77 件
合計	回収		5,155,521 円	回収率		54.9	9,391,858 円		
			25 件	回収率		37.3	67 件		
	整理		2,336,849 円	整理率		100.1	2,335,482 円		
			15 件	整理率		150.0	10 件		
計		68,215,578 円	7,492,370 円	処理率	11.0	63.9	11,727,340 円		
		457 件	40 件	処理率	8.8	51.9	77 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	県立病院使用料等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県立病院で診療、処置等を受けた者が納付しなければならない使用料等(三重県病院事業条例)
4 滞納となった要因等	患者の生活困窮
5 部局長等名	病院事業庁長
6 所管課等名	県立病院課

7 取組方針	回収対象債権について、積極的に納付の督促等を実施する。
--------	-----------------------------

滞納債権の現状

8 令和元年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和元年度当初に存在する債権にかかる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収			5,155,521 円	回収率	54.9	9,391,858 円		
				25 件	回収率	37.3	67 件		
	整理			2,336,849 円	整理率	100.1	2,335,482 円		
				15 件	整理率	150.0	10 件		
	計		68,215,578 円		7,492,370 円	処理率	11.0	63.9	11,727,340 円
			457 件		40 件	処理率	8.8	51.9	77 件